



第85期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2016年6月29日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

開催場所

北海道函館市若松町14番10号
ロワジールホテル函館3階「彩光の間」

末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役10名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

目次

■ 第85期定時株主総会招集ご通知	1
■ 議決権行使等についてのご案内	3
■ 株主総会参考書類	5
■ 事業報告	15
■ 連結計算書類	33
■ 計算書類	36
■ 監査報告	39

株 主 各 位

証券コード 8584

2016年6月7日

北海道函館市若松町2番5号

(本部 東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号)

株式会社ジャックス

取締役社長 **板垣 康義**

第85期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第85期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

[書面による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、2016年6月28日（火曜日）午後6時までに到着するようご送付ください。

[インターネット等による議決権行使の場合]

当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evot.jp/>）において、賛否をご入力 of のうえ、2016年6月28日（火曜日）午後6時までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

1 日 時	2016年6月29日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	北海道函館市若松町14番10号 ロワジュールホテル函館3階「彩光の間」 (末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第85期（2015年4月1日から2016年3月31日まで） 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査 役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第85期（2015年4月1日から2016年3月31日まで） 計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役10名選任の件 第3号議案 監査役2名選任の件
4 議決権行使等についてのご案内	(1) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効として取り扱わせていただきます。 (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主様でない代理人及びご同伴の方など、株主様以外の方は総会にご出席いただけませんので、ご注意ください。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきますのでご了承ください。
- 本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。
 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制
 2. 連結計算書類の連結注記表
 3. 計算書類の個別注記表

当社ウェブサイト (<http://www.jaccs.co.jp/corporate/ir/stock/meeting/index.html>)

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）

日時 2016年6月29日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

場所 北海道函館市若松町14番10号 ロワジールホテル函館3階「彩光の間」
（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2016年6月28日（火曜日）午後6時到着分まで

インターネット等で議決権を行使される場合



インターネット等により議決権を行使される場合は、右記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面（議決権行使書）またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

行使期限 2016年6月28日（火曜日）午後6時まで

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立されました合弁会社 株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027

（受付時間 午前9:00～午後9:00通話料無料）

インターネット等による議決権行使のお手続きについて

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo！ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
※ 「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo！」は米国Yahoo！Inc.の商標または登録商標です。
- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo！ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、2016年6月28日（火曜日）午後6時まで受け付けいたしますが、お早めに行役していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行役された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行役された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、安定的な配当の継続及び業績等を総合的に勘案のうえ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、財務状況及び今後の事業展開等総合的に勘案いたしまして、1株当たり7円といたしたいと存じます。

なお、すでに中間配当金として1株当たり7円をお支払しておりますので、年間の配当金は1株当たり14円となります。

期末配当に関する事項

● 配当財産の種類	金銭
● 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき金 7円 配当総額 1,211,603,043円
● 剰余金の配当が効力を生じる日	2016年6月30日

第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員9名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため1名増員し、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	当社における地位・担当	
1	板垣 康義 いた がき やす よし	取締役社長（代表取締役）（CEO兼COO）	再 任
2	杉山 勉 すぎ やま つとむ	取締役副社長（代表取締役）	再 任
3	小林 秀親 こ ばやし ひで ちか	取締役専務執行役員（営業戦略本部長兼クレジット & カード事業統括兼ファイナンス事業統括）	再 任
4	川上 昇 かわ かみ のぼる	取締役常務執行役員 （総務・人事統括兼コンプライアンス統括）	再 任
5	菅野 峰一 すが の みね かず	取締役常務執行役員（情報システム統括）	再 任
6	佐藤 康准 さ とう こう じゅん	取締役常務執行役員（経営企画統括）	再 任
7	尾形 茂樹 お がた しげ き	取締役上席執行役員（経理・財務統括）	再 任
8	山崎 徹 やま ざき とおる	取締役候補者	新 任
9	神岡 晴夫 かみ おか はる お	取締役	再 任 社 外 独 立
10	原 邦明 はら くに あき	取締役	再 任 社 外 独 立



再任

(1955年2月25日生)

[所有する当社株式の数]
50,000株

候補者
番号

1

いた がき やす よし
板垣 康義

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 6月 当社入社
2005年 6月 同 執行役員九州エリア本部長
2008年 6月 同 上席執行役員カード事業統括
2008年10月 同 上席執行役員営業戦略本部営業企画統括
2010年 6月 同 取締役上席執行役員（総務・人事統括）
2011年 6月 同 取締役上席執行役員（経営企画統括）
2012年 6月 同 取締役社長（代表取締役）（CEO兼COO）（現任）

【取締役候補者とした理由】

板垣氏は、2010年に当社取締役、2012年から社長に就任し、当社グループの先頭に立ち、強いリーダーシップと経営手腕を発揮して多くの成果を上げてまいりました。引き続き当社経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者となりました。



再任

(1951年11月30日生)

[所有する当社株式の数]
66,000株

候補者
番号

2

すぎ やま つとむ
杉山 勉

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1974年 4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行
2001年 6月 株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）執行役員渋谷支店長
2002年 6月 ダイヤモンドプライベートオフィス株式会社代表取締役社長
2007年 1月 三菱UFJ個人財務アドバイザーズ株式会社代表取締役社長
2008年 6月 当社顧問
2008年 6月 同 取締役常務執行役員（経営企画・コミュニケーション統括）
2009年 6月 同 取締役専務執行役員（収益管理統括）
2011年 6月 同 取締役専務執行役員（総務・人事統括）
2013年 6月 同 取締役副社長（代表取締役）（現任）

【取締役候補者とした理由】

杉山氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行並びに同行関連会社での要職を経て、2008年に当社取締役に就任し、豊富な経験及び幅広い見識に基づき当社業績に貢献してまいりました。引き続き当社経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者となりました。



再任

(1956年1月12日生)

[所有する当社株式の数]
21,000株

候補者
番号

3

こ ばやし ひで ちか
小林 秀 親

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1978年 4月 当社入社
2000年 9月 同 西日本営業推進部長
2003年10月 同 営業推進部長
2006年 6月 同 上席執行役員クレジット推進部長
2011年 6月 同 常務執行役員首都圏エリア統括部長
2013年 6月 同 取締役常務執行役員（営業戦略本部長兼クレジット＆カード事業統括）
2014年 6月 同 取締役専務執行役員（営業戦略本部長兼クレジット＆カード事業統括）
2015年 6月 同 取締役専務執行役員（営業戦略本部長兼クレジット＆カード事業統括兼ファインانس事業統括）（現任）

【取締役候補者とした理由】

小林氏は、2013年に当社取締役役に就任し、長年培った豊富な営業経験と幅広い見識から、当社業績に貢献してまいりました。引き続き当社経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者としたしました。



再任

(1957年2月28日生)

[所有する当社株式の数]
26,000株

候補者
番号

4

かわ かみ のぼる
川 上 昇

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年10月 当社入社
2005年 7月 同 経営企画部長
2008年 6月 同 執行役員経営企画部長
2009年 6月 同 取締役上席執行役員（経営企画統括兼経営企画部長）
2010年 6月 同 上席執行役員中部エリア統括部長
2012年 6月 同 上席執行役員営業戦略本部ファインانس事業統括
2013年 6月 同 取締役常務執行役員（総務・人事統括）
2014年 6月 同 取締役常務執行役員（総務・人事統括兼コンプライアンス統括）（現任）

【取締役候補者とした理由】

川上氏は、2009年に当社取締役役に就任し、経営企画をはじめ多くのコーポレート部門に携わり、豊富な経験と幅広い見識から当社の発展に貢献してまいりました。引き続き当社経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者としたしました。



再任

(1956年8月5日生)

[所有する当社株式の数]
37,000株

候補者
番号

5

すが の みね かず
菅野 峰一

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 4月 当社入社
2005年10月 同 経理部長
2007年 4月 同 収益管理部長
2011年 6月 同 取締役上席執行役員（収益管理統括兼収益管理部長）
2011年10月 同 取締役上席執行役員（経理・財務統括兼財務部長）
2013年 6月 同 取締役上席執行役員（情報システム統括）
2014年 6月 同 取締役常務執行役員（情報システム統括）（現任）

【取締役候補者とした理由】

菅野氏は、2011年に当社取締役に就任し、経理・財務部門、情報システム部門を担当し、収益基盤、システム基盤構築に貢献してまいりました。引き続き当社経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者いたしました。



再任

(1957年5月6日生)

[所有する当社株式の数]
17,000株

候補者
番号

6

さ と う こう じゅん
佐藤 康准

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年 4月 当社入社
2007年10月 同 オート推進部長
2010年10月 同 執行役員北海道エリア統括部長
2012年 6月 同 取締役上席執行役員（経営企画統括）
2015年 6月 同 取締役常務執行役員（経営企画統括）（現任）

【取締役候補者とした理由】

佐藤氏は、2012年に当社取締役に就任し、経営企画部門をはじめとし、新規事業の開発や国際事業の強化など、新たな事業の構築を推進してまいりました。引き続き当社経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者いたしました。

**再任**

(1960年2月4日生)

〔所有する当社株式の数〕
22,000株

候補者
番号

7

お が た し げ き
尾形茂樹

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年10月 当社入社
2010年 6月 同 執行役員経営企画部長
2013年 6月 同 取締役上席執行役員（経理・財務統括兼財務部長）
2015年 4月 同 取締役上席執行役員（経理・財務統括）（現任）

【取締役候補者とした理由】

尾形氏は、2013年に当社取締役就任し、豊富な財務部門の経験と実績を基に、健全な財務体質の維持・強化に貢献してまいりました。引き続き当社経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者といたしました。

**新任**

(1959年6月17日生)

〔所有する当社株式の数〕
5,000株

候補者
番号

8

や ま ざ き と お る
山崎 徹

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4月 当社入社
2009年10月 同 執行役員営業戦略本部営業推進第1部長
2011年10月 同 執行役員営業戦略本部クレジット推進部長
2012年 6月 同 執行役員中部エリア統括部長
2013年 6月 同 上席執行役員近畿エリア統括部長
2015年 6月 同 上席執行役員首都圏エリア統括部長（現任）

【取締役候補者とした理由】

山崎氏は、長年にわたり当社の営業部門の実務トップとして当社業績に貢献してまいりました。豊富な営業経験を経営に反映することが今後当社経営に必要であると判断し、新たに取締役候補者といたしました。



候補者
番号

9

かみ おか はる お
神岡晴夫

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年 9月 ソニー商事株式会社入社
1995年 6月 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル取締役
2005年 6月 同社 代表取締役執行役員社長
2010年 6月 同社 取締役
2010年11月 SFIリーシング株式会社代表取締役社長
2013年 6月 当社 取締役（現任）

再 任

社 外

独 立

【社外取締役候補者とした理由】

神岡氏は、これまでの会社経営で培ってきた豊富なビジネス経験・知識等を当社の経営に活かして頂いており、引き続き当社経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者といたしました。

（1947年3月14日生）

〔所有する当社株式の数〕

一株



再任

社外

独立

(1947年1月8日生)

[所有する当社株式の数]

一株

候補者
番号

10

はら
原くに あき
邦 明

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

1971年 4月 等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）入所
 1978年 9月 公認会計士第3次試験合格、公認会計士登録
 1997年 6月 同所 東京事務所経営企画部部长
 2001年 6月 同所 管理・財務本部本部長（CFO）
 2007年 6月 同所レピュテーション&リスク本部本部長（CRO）及びDeloitte Touche
 Tohmatsu Ltd. Global Board Member
 2012年 7月 公認会計士原邦明事務所開設（現任）
 2014年 5月 株式会社良品計画社外監査役（現任）
 2014年 6月 当社 取締役（現任）
 （重要な兼職の状況）
 株式会社良品計画社外監査役

【社外取締役候補者とした理由】

原氏は、公認会計士として国内外における豊富な知見と経験、幅広い見識を当社の経営に活かして頂いており、引き続き当社経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 神岡晴夫氏及び原邦明氏は、社外取締役候補者であります。
 3. 当社は、神岡晴夫氏及び原邦明氏を東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。また、両氏の再任が承認可決された場合は、独立役員として届出する予定であります。
 4. 神岡晴夫氏及び原邦明氏は、現在当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって神岡晴夫氏が3年、原邦明氏が2年となります。
 5. 当社は現任の社外取締役と責任限定契約を締結しております。（契約の内容の概要は事業報告の31頁に記載のとおりです。）神岡晴夫氏及び原邦明氏の再任が承認可決された場合は、当社と両氏との間で同内容の責任限定契約を継続する予定です。

第3号議案 監査役 2 名選任の件

監査役占部昭洋氏及び藤崎三郎助氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役 2 名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	当社における地位	
1	羽 沢 厚	監査役候補者	新 任
2	村 上 眞 治	監査役候補者	新 任 社 外 独 立



候補者
番 号 1 羽 沢 厚

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1983年 4月 当社入社
2010年10月 同 営業戦略本部営業統括室長
2014年 4月 同 執行役員九州エリア統括部長（現任）

【監査役候補者とした理由】

羽沢氏は、営業部門で培った豊富な経験と幅広い知見を有しており、その経験から公正で客観性のあ
る監査が期待できることから新たに監査役候補者といいたしました。

新 任
(1960年10月15日生)

[所有する当社株式の数]
2,000株



候補者
番号

2

村上 眞 治

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1977年 11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ) 入所
1985年 8月 公認会計士登録
2007年 6月 同所 業務管理本部長
2014年 4月 株式会社トーマツチャレンジド業務管理本部長
2015年 7月 村上公認会計士事務所開設 (現任)

【社外監査役候補者とした理由】

村上氏は、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として豊富な経験と専門知識を有しており、その経験を当社の監査体制に活かして頂けると期待し新たに監査役候補者としたしました。

新 任

社 外

独 立

(1950年2月28日生)

[所有する当社株式の数]

一株

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 村上眞治氏は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は、村上眞治氏の選任が承認可決された場合は、東京証券取引所へ独立役員として届出する予定であります。
4. 当社は現任の社外監査役と責任限定契約を締結しております。(契約の内容の概要は事業報告の31頁に記載のとおりです。) 村上眞治氏の選任が承認可決された場合は、当社と同氏との間で同内容の責任限定契約を締結する予定です。

以 上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調に推移する企業業績、雇用情勢等を背景に景気回復基調にありましたが、年初からの中国経済不安に端を発し、海外経済は不透明感が強まり、国内では株安、円高が急速に進んだことで企業業績への悪化懸念、個人消費の足踏みが続き、予断を許さない状況が続いております。

このような中、当社グループは当年度を初年度とする新中期3カ年経営計画「ACT-Σ（アクト・シグマ）」がスタートいたしました。前中期経営計画「ACT11（アクトイレブン）」で掲げました中長期ビジョン「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」を継承し、「グループシナジー」、「先進性」、「CSR」を重点方針とする経営戦略の実行により、6年越しとなるビジョンの実現を目指してまいりました。

初年度については、営業収益は堅調に増加したものの、営業費用が想定より増加し、また、海外事業ではインドネシア事業における業績の下ぶれ等があり、当初業績予想を下回る結果となりました。その中で、営業費用増加の抑制を喫緊の課題と捉え、コスト構造改革に着手、推進いたしました。

クレジット事業は、呉服・時計・宝石・貴金属が好調に推移し、住関連（リフォーム分野）は下期より反転拡大し、取扱高、営業収益が増加いたしました。また、オートローンは輸入車の取扱いが好調に推移し、取扱高、営業収益が増加いたしました。

カード事業は、ポイント還元率の高いクレジットカードの収益性改善のため、還元率の見直しを行ったことで取扱高の伸びが鈍化しましたが、効率的な顧客データ分析、各種プロモーションの継続的な実施によりカードショッピング全体の取扱高が増加いたしました。キャッシングにつきましては、各種プロモーションを実施してまいりましたが、取扱高及び残高は減少いたしました。

ファイナンス事業は、証書貸付やカードローン等、株式会社三菱東京UFJ銀行、地方銀行等との金融機関個人ローン保証が好調に推移し、取扱高、残高が増加いたしました。

新事業は、連結子会社ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社が提供する後払い決済サービス「ATODENE（アトディーネ）」の提携先が拡大し、取扱件数及び取扱高が増加いたしました。

海外事業は、連結子会社であるベトナムの現地法人JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.については、当年度より四輪車及び家電の販売金融事業を開始しました。取扱高は、二輪車を中心に着実に増加いたしました。また、カード事業を開始し、会員獲得基盤を整備、拡充してまいりました。持分法適用関連会社であるインドネシアのファイナンス会社PT Mitra Pinasthika Mustika Financeは、マクロ経済の低迷の影響を受け、二輪車・四輪車販売金融事業の取扱高は減少しました。また、未収債権が増加し、貸倒関連費用が増加いたしました。

なお、当社グループの営業費用につきましては、カードポイント等販促関連、システム投資、貸倒関連等の費用が増加いたしました。一方、金融費用は、低金利の良好な調達環境により減少いたしました。

以上の結果、当社グループの業績は、連結取扱高3兆4,045億10百万円（前期比11.2%増）、連結営業収益1,136億73百万円（前期比5.0%増）、連結経常利益120億91百万円（前期比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益75億69百万円（前期比6.5%増）となりました。

当連結会計年度の業績

取扱高

3兆4,045億10百万円
(前期比11.2%増)

営業収益

1,136億73百万円
(前期比5.0%増)

経常利益

120億91百万円
(前期比1.2%増)

親会社株主に帰属する当期純利益

75億69百万円
(前期比6.5%増)

包括信用購入あっせん

カードショッピングにつきましては、ジャックスロイヤルメンバーズプログラム（前年度の利用金額に応じてさまざまな特典が受けられるサービス）をはじめとする利用促進のプロモーションやキャンペーンの実施、各方面での提携カード推進及び新規会員の拡大などから取扱高が増加いたしました。

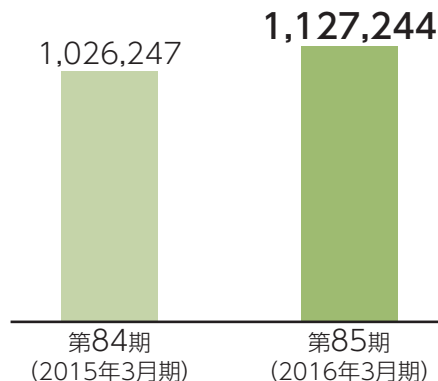
また、新商品として、株式会社ジェーシービーが展開する非接触型IC決済サービスを搭載した「ジャックスカードJ/Speedy™」の発行を開始しました。専用端末にかざすだけでスピーディーに決済が行われ利便性が飛躍的にアップすると共によりセキュリティレベルの高いIC決済が可能となりました。今後、国内のキャッシュレス化の推進及びアジア諸国での拡大が見込まれます。

当部門の連結取扱高は、1兆1,272億44百万円（前期比9.8%増）となりました。

取扱高構成比 **33.1%**

取扱高 **1兆1,272億44百万円**

（単位：百万円）



個別信用購入あっせん

ショッピングクレジットにつきましては、主要業種である呉服、時計・宝石・貴金属及び情報・通信分野が順調に推移したことから取扱高が前年を上回りました。

また、利便性の観点から推進を強化しているWeb関連では、「WeBBY店頭かんたんクレジット」の新機能追加や専用タブレット端末の導入拡大などからWeb経由での申込み比率が順調に増加いたしました。

オートローン(オートローン保証を含む)につきましては、一部国産新車ディーラーの取扱いが伸び悩んだものの、中古車販売店を中心とした各販売チャネルへの施策の実施及び取引深耕に努めたことから、国産車の取扱高が順調に推移いたしました。

一方、輸入車におきましては、インポーターとの新規取引の拡大や、キャプティブファイナンス(※)としての取り組み強化、またディーラーの低金利施策に伴うクレジット利用の増加などから取扱高は前年を大幅に上回りました。

当部門の連結取扱高は、4,461億53百万円(前期比45.0%増)となりました。

(※)メーカーと連携した自動車販売金融事業

取扱高構成比 **13.1%**

取扱高 **4,461億53百万円**

(単位：百万円)

446,153

307,767

第84期
(2015年3月期)

第85期
(2016年3月期)

信用保証

金融機関個人ローン保証につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行のWeb商品及び地方銀行等との取引が拡大し、証書貸付、カードローンなど取扱高が前年を大きく上回りました。

また、新商品として「相続支援ローン」「空き家等活用ローン」をリリースし、保証提携を進めてまいりました。

投資用マンション向け住宅ローン保証につきましては、不動産取引が活発化し期を通して好調な販売が続くなか、取引拡大に向け営業を強化したことから過去最高の取扱高となりました。

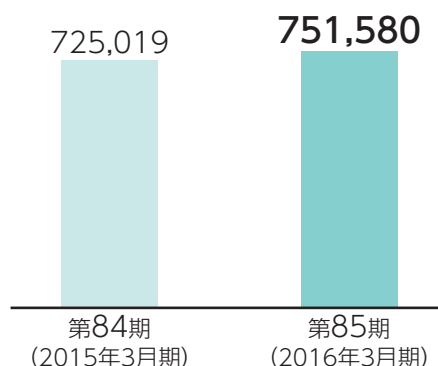
住宅関連商品につきましては、ソーラーローンの取扱高が減少いたしました。一方、ハウスメーカーを中心としたリフォームローンは順調に推移したことから全体の取扱高は前年を上回りました。

当部門の連結取扱高は、7,515億80百万円（前期比3.7%増）となりました。

取扱高構成比 **22.1%**

取扱高 **7,515億80百万円**

（単位：百万円）



融資

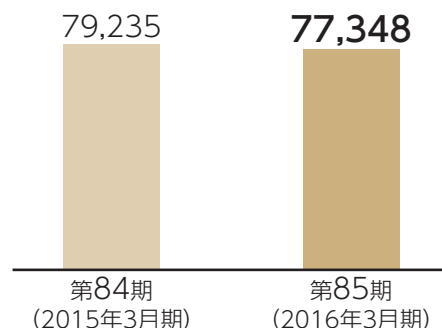
カードキャッシングにつきましては、既存会員及び未稼働会員に対するプロモーション等を実施したものの、取扱高の減少の歯止めとなるまでには至りませんでした。

当部門の連結取扱高は、773億48百万円（前期比2.4%減）となりました。

取扱高構成比 **2.3%**

取扱高 **773億48百万円**

（単位：百万円）



その他

集金代行業務につきましては、家賃関連及びスポーツクラブの会費等順調な取扱いとなりました。また、集金代行サービス専用のWebサイトをリリースし、委託者向けのサービス向上に努めてまいりました。

連結子会社につきましては、ジャックスリース株式会社におけるリース事業が順調に拡大し、取扱高を伸ばしました。

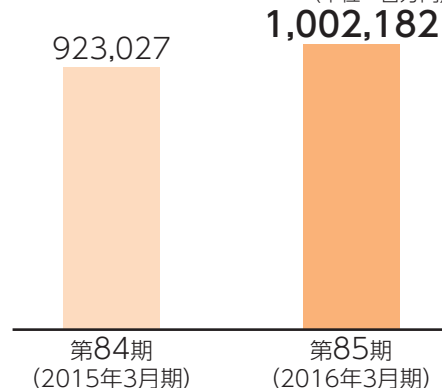
そのほか、福利厚生サービスの大手である株式会社ベネフィット・ワンと提携し、Visaプリペイド機能を付与した福利厚生会員証を参加企業・団体の福利厚生会員に向け発行するなど新たな取り組みを実施してまいりました。

当部門の連結取扱高は、1兆21億82百万円（前期比8.6%増）となりました。

取扱高構成比 **29.4%**

取扱高 **1兆21億82百万円**

（単位：百万円）



部門別の営業実績

イ. 連結部門別取扱高

(単位：百万円)

期 別 部門別	第84期 (2014.4.1～2015.3.31)		第85期 (2015.4.1～2016.3.31)		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	%
包括信用購入あっせん	1,026,247	33.5	1,127,244	33.1	9.8
個別信用購入あっせん	307,767	10.1	446,153	13.1	45.0
信用保証	725,019	23.7	751,580	22.1	3.7
融資	79,235	2.6	77,348	2.3	△2.4
その他	923,027	30.1	1,002,182	29.4	8.6
合計	3,061,297	100.0	3,404,510	100.0	11.2

ロ. 当社（個別）の部門別取扱高

(単位：百万円)

期 別 部門別	第84期 (2014.4.1～2015.3.31)		第85期 (2015.4.1～2016.3.31)		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	%
包括信用購入あっせん	1,026,963 (1,023,490)	33.6	1,127,942 (1,124,592)	33.3	9.8
個別信用購入あっせん	303,630 (280,611)	9.9	437,398 (405,979)	12.9	44.1
信用保証	753,329 (718,450)	24.7	785,770 (753,483)	23.2	4.3
融資	78,692 (78,614)	2.6	76,697 (76,623)	2.3	△2.5
その他	891,280	29.2	956,887	28.3	7.4
合計	3,053,896	100.0	3,384,696	100.0	10.8

(注) () 内は元本を表示しております。

② 設備投資等の状況

特に記載すべき事項はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度におきまして、当社は以下の社債を発行しました。

- ・ 2015年10月23日 第14回 国内無担保普通社債100億円 期間7年

(2) 対処すべき課題

2012年度にスタートしました前中期3カ年経営計画「A C T 11 (アクトイレブン)」では、その6年後の目指す姿として「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」というビジョンを掲げ、3つの基本方針「トップラインの反転拡大」「環境変化に耐えうる経営体質のさらなる強化」「コンプライアンス態勢の継続的改善」に取り組んでまいりました。2015年度よりスタートしました第12次中期3カ年経営計画「A C T - Σ (アクト・シグマ)」では、前中期3カ年経営計画からそのビジョンと方向性を引き継ぎ、6年越しとなるビジョンの実現を目指しております。

また、当社は「アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する」という長期ビジョンを掲げております。三菱UFJフィナンシャルグループの一員として、アジアを代表する企業となり、お客様・社会に高品質なファイナンスサービスを提供する企業を目指してまいります。

当社グループにおける対処すべき課題は次のとおりです。

① 連結経営を意識した収益基盤の拡充

MUFGグループとジャックスグループの力を結集し、多様な収益基盤を構築してまいります。あわせて、関係会社の収益力を強化し、連結経営への転換を目指します。

- ・ MUFGグループ企業としてのシナジー効果の極大化
- ・ 既存事業の革新による収益基盤の強化
- ・ 新事業の創出・育成、海外事業の躍進による収益基盤の多様化
- ・ 関連会社の収益力向上

② 先進性の追求による経営体質の強化

これまで推進してきたWeb戦略やIT投資効果の極大化により、営業面・コスト面の両面において競争優位となる先進性を発揮します。

- ・ IT投資効果の極大化によるコスト構造改革の推進
- ・ 重点分野への資源投資による先進性の追求
- ・ 攻めの投資を実現するマーケティング力の強化

③ 高度なCSRの実践

当社は透明で公正な事業活動を通じてあらゆるステークホルダーと真摯に向き合い、満足度を向上させ期待に応え続ける企業活動をします。

- ・コンプライアンス態勢及びリスク管理態勢の強化
- ・コーポレートガバナンス・コードへの対応
- ・社会貢献活動の実践

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(3) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

		第82期 (2013年3月期)	第83期 (2014年3月期)	第84期 (2015年3月期)	第85期 (当期) (2016年3月期)
取扱高	(百万円)	2,480,470	2,784,532	3,061,297	3,404,510
経常利益	(百万円)	11,750	12,238	11,951	12,091
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	7,642	6,504	7,107	7,569
1株当たり当期純利益	(円)	43.72	37.71	41.42	44.02
総資産	(百万円)	2,718,518	2,896,405	3,158,044	3,437,641
純資産	(百万円)	117,486	122,712	132,846	133,282
1株当たり純資産	(円)	678.38	715.38	772.67	772.81

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式控除後）に基づき算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

		第82期 (2013年3月期)	第83期 (2014年3月期)	第84期 (2015年3月期)	第85期 (当期) (2016年3月期)
取扱高	(百万円)	2,477,607	2,778,554	3,053,896	3,384,696
経常利益	(百万円)	10,851	11,917	11,568	12,519
当期純利益	(百万円)	7,003	11,416	7,047	8,269
1株当たり当期純利益	(円)	40.06	66.18	41.07	48.09
総資産	(百万円)	2,722,344	2,924,324	3,190,708	3,496,832
純資産	(百万円)	111,626	121,024	129,398	133,367
1株当たり純資産	(円)	644.63	705.53	752.60	773.30

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式控除後）に基づき算出しております。

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.	5,500億 ベトナムドン	100	二輪車等のローン クレジットカード

(5) 企業集団の主要な事業内容 (2016年3月31日現在)

① 包括信用購入あっせん

消費者からカード申込みを受け、当社が信用調査のうえクレジットカードを発行します。カード会員が、当社の加盟店でカードを提示して署名し、1回払いまたは分割払い・リボルビング払いで商品やサービスを購入すると、当社がカード会員に代わって代金を加盟店に立替払いし、カード会員から約定に基づいて回収を行います。

クレジットカードには当社プロパーのカードと加盟店との提携カードがあります。

② 個別信用購入あっせん

消費者が当社の加盟店から商品の購入やサービスの提供を受け、分割払い等を希望する場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客に対して加盟店に利用代金を立替払いし、顧客から分割払い等にて回収を行います。

③ 信用保証

消費者が不動産や自動車等の購入資金を金融機関等から借り受けるにあたり、当社が信用調査のうえ、その債務を保証するものです。投資用マンションに特化した住宅ローンやリフォームローン、オートローンなどがあります。

④ 融資

主として、カード会員に対して行うキャッシングサービスです。カードにはクレジットカードと融資専用のローンカードなどがあります。

⑤ その他

集金代行業務、後払い決済業務、法人・個人向けリース、損害保険・生命保険の保険代理店業務、サービス業務、海外における二輪車等のローン、クレジットカードなどがあります。

(6) 企業集団の主要な営業所 (2016年3月31日現在)

① 当社

本店：北海道函館市若松町2番5号

本部：東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号

支店：63店（札幌、仙台、大宮、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、広島、福岡他53支店）

営業拠点：東京オートローンセンター他1店

- ・クレジットオフィス：5店（札幌クレジットオフィス他4店）
- ・コレクションセンター：8店（北海道コレクションセンター他7店）
- ・中央審査センター、大阪審査センター
- ・東京クレジットセンター、大阪クレジットセンター
- ・東京カスタマーセンター、大阪カスタマーセンター

② 子会社（連結子会社）

ジャックスリース株式会社	本社（東京都品川区）
ジャックス債権回収サービス株式会社	本社（東京都品川区）
ジャックス・トータル・サービス株式会社	本社（東京都品川区）
ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社	本社（東京都品川区）
JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.	Ho Chi Minh City,Vietnam

(7) 従業員の状況 (2016年3月31日現在)

① 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
3,710名	276名増

② 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減
2,712名	29名増

(注) 従業員数には、当社への出向者11名を含んでおり、子会社等への出向者、嘱託、契約社員及び臨時雇員は含まれておりません。

(8) 主要な借入先 (2016年3月31日現在)

借入先	借入金残高 (百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	126,900
株式会社みずほ銀行	102,357
三菱UFJ信託銀行株式会社	63,900
三井住友信託銀行株式会社	26,300
農林中央金庫	25,510
株式会社北洋銀行	20,000
株式会社三井住友銀行	17,200

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2016年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 394,550,000株
- ② 発行済株式の総数 175,395,808株 (自己株式2,309,659株を含む)
- ③ 株主数 (前期末比746名増) 6,507名 (自己株式1名を含む)
- ④ 単元株式数 1,000株
- ⑤ 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,079	20.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	17,582	10.15
第一生命保険株式会社	6,799	3.92
明治安田生命保険相互会社	6,378	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,172	3.56
ジャックス共栄会	4,992	2.88
ジャックス職員持株会	3,645	2.10
日本生命保険相互会社	2,940	1.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,822	1.63
株式会社みずほ銀行	2,637	1.52

- (注) 1. 持株比率は、自己株式 (2,309,659株) を控除して計算しております。
2. 自己株式 (2,309,659株) には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株ESOP信託口・75579口) が所有する当社株式844,000株を加算しておりません。
3. 持株数及び持株比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 会社の新株予約権等に関する事項

① 当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権の状況

名称 (発行決議日)	新株予約権の 目的となる株式の 種類及び数	新株予約権の 発行価額 (1株当たり)	新株予約権の 行使価額 (1株当たり)	新株予約権の 行使期間	当社役員の保有状況 (社外役員を除く)
第1回株式報酬型 新株予約権 (2012年8月3日)	当社普通株式 1,000株	170円	1円	2012年8月21日 ～ 2042年8月20日	取締役6名 118個
第2回株式報酬型 新株予約権 (2013年8月2日)	当社普通株式 1,000株	356円	1円	2013年8月20日 ～ 2043年8月19日	取締役7名 57個
第3回株式報酬型 新株予約権 (2014年8月5日)	当社普通株式 1,000株	399円	1円	2014年8月21日 ～ 2044年8月20日	取締役7名 125個
第4回株式報酬型 新株予約権 (2015年8月5日)	当社普通株式 1,000株	338円	1円	2015年8月21日 ～ 2045年8月20日	取締役7名 124個

② 当事業年度中に当社使用人に対して交付した新株予約権の状況

名称 (発行決議日)	新株予約権の 目的となる株式の 種類及び数	新株予約権の 発行価額 (1株当たり)	新株予約権の 行使価額 (1株当たり)	新株予約権の 行使期間	当社使用人に対する 交付状況
第4回株式報酬型 新株予約権 (2015年8月5日)	当社普通株式 1,000株	338円	1円	2015年8月21日 ～ 2045年8月20日	役付執行役員10名 39個

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役の氏名等 (2016年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
板垣 康義	取締役社長（代表取締役） CEO兼COO	
杉山 勉	取締役副社長（代表取締役）	
小林 秀親	取締役 専務執行役員 （営業戦略本部長兼クレジット＆カード事業統括 兼ファイナンス事業統括）	
川上 昇	取締役 常務執行役員 （総務・人事統括兼コンプライアンス統括）	
菅野 峰一	取締役 常務執行役員 （情報システム統括）	
佐藤 康准	取締役 常務執行役員 （経営企画統括）	
尾形 茂樹	取締役 上席執行役員 （経理・財務統括）	
神岡 晴夫	取締役	
原 邦明	取締役	株式会社良品計画 社外監査役
占部 昭洋	常勤監査役	
廣井 隆幸	常勤監査役	
藤崎 三郎助	監査役	株式会社藤崎 代表取締役社長
藤村 啓	監査役	

- (注) 1. 取締役神岡晴夫氏及び原邦明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役藤崎三郎助氏及び藤村啓氏は、社外監査役であります。
3. 取締役神岡晴夫氏、原邦明氏及び監査役藤村啓氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、全社外監査役の補欠監査役として小野孝男氏が選任されております。

② 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

イ. 就任

該当事項はありません。

ロ. 退任

該当事項はありません。

③ 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	9 (2)	286 (11)
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	53 (11)
合 計	13	340

(注) 1. 報酬等の限度額

(1) 取締役報酬等の限度額

報酬等の限度額は、2013年6月27日開催の第82期定時株主総会において、年額4億円以内と決議いただいております。

(2) 監査役報酬等の限度額

報酬等の限度額は、2008年6月27日開催の第77期定時株主総会において、年額6千万円以内と決議いただいております。

2. 取締役の支給額には、取締役7名に対するストックオプションの費用計上額43百万円が含まれております。

3. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役原邦明氏は、株式会社良品計画の社外監査役を兼務しております。当社は株式会社良品計画との間にカード加盟店取引関係がありますが、一般的な取引であり特別な関係はありません。

社外監査役藤崎三郎助氏は、株式会社藤崎の代表取締役社長を兼務しております。当社は株式会社藤崎との間にクレジット加盟店取引関係がありますが、一般的な取引であり特別な関係はありません。

ロ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における取締役会及び監査役会への出席状況及び主な活動状況

区分	氏名	出席状況及び主な活動状況
取締役	神 岡 晴 夫	当期開催の取締役会7回全てに出席し、決議事項や報告事項について適宜質問し、必要に応じ、主に豊富な経営者経験の観点から意見を述べております。
取締役	原 邦 明	当期開催の取締役会7回全てに出席し、決議事項や報告事項について適宜質問し、必要に応じ、公認会計士として国内外における豊富な経験から意見を述べております。
監査役	藤 崎 三郎助	当期開催の監査役会7回中5回に出席し、また当期開催の取締役会7回全てに出席し、必要に応じ、主に豊富な経営者経験の観点から発言を行っております。
監査役	藤 村 啓	当期開催の監査役会7回全てに出席し、また当期開催の取締役会7回中6回に出席し、必要に応じ、法曹界で培われた豊富な知識・経験の観点から発言を行っております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金8百万円または法令が定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

ホ. 当社の報酬等の額及び当社の親会社または当社の親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額

	人数	報酬等の額	親会社または当該親会社の子会社からの役員報酬等
社外役員の報酬等の総額等	4名	22百万円	該当なし

へ. 事業報告記載事項に関する意見

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	報酬等の額 (百万円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	108
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	109

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の海外子会社であるJACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd. (ベトナム) は、当社の会計監査人以外の監査法人 (外国における公認会計士または監査法人に相当する資格を有する者) の監査 (会社法または金融商品取引法に相当する外国の法令の規定によるものに限る。) を受けております。

③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、社内関係部署及び会計監査人から関連資料の入手及び報告聴取を受け、前期の監査計画と実績の状況を確認し、今期の監査計画の内容と監査時間及び監査報酬の見積もりの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

④ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務 (非監査業務) である、社債発行に係るコンフォート・レターの作成業務等を委託し、対価を支払っております。

⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づいて監査役会が、会計監査人を解任いたします。

上記の場合のほか、会計監査人の監査品質、独立性等職務の遂行に関する事項などを勘案し、職務を適切に執行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に提出いたします。

⑥ 責任限定契約に関する事項

当該事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(2016年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	3,362,172
現金及び預金	84,073
割賦売掛金	1,191,815
信用保証割賦売掛金	1,986,459
リース投資資産	52,417
前払費用	1,578
繰延税金資産	2,705
立替金	40,200
未収入金	10,970
その他	3,318
貸倒引当金	△11,366
固定資産	75,468
有形固定資産	19,666
建物及び構築物	8,487
減価償却累計額	△5,166
建物及び構築物（純額）	3,321
土地	14,986
その他	4,633
減価償却累計額	△3,273
その他（純額）	1,359
無形固定資産	25,441
ソフトウェア	25,425
その他	16
投資その他の資産	30,359
投資有価証券	21,857
固定化営業債権	1,837
長期前払費用	270
繰延税金資産	3
差入保証金	1,826
退職給付に係る資産	4,053
その他	1,753
貸倒引当金	△1,242
資産合計	3,437,641

科目	金額
負債の部	
流動負債	2,839,280
支払手形及び買掛金	45,923
信用保証買掛金	1,986,459
短期借入金	215,951
1年内返済予定の長期借入金	143,426
コマーシャル・ペーパー	267,000
未払金	3,057
未払費用	1,009
未払法人税等	2,081
預り金	55,426
前受収益	215
賞与引当金	2,567
ポイント引当金	4,102
割賦利益繰延	104,253
その他	7,805
固定負債	465,077
社債	105,000
長期借入金	353,909
役員退職慰労引当金	11
利息返還損失引当金	1,255
繰延税金負債	1,909
長期預り保証金	2,817
その他	174
負債合計	3,304,358
純資産の部	
株主資本	129,687
資本金	16,138
資本剰余金	30,506
利益剰余金	84,451
自己株式	△1,407
その他の包括利益累計額	3,422
その他有価証券評価差額金	4,302
繰延ヘッジ損益	△25
為替換算調整勘定	159
退職給付に係る調整累計額	△1,013
新株予約権	172
純資産合計	133,282
負債純資産合計	3,437,641

連結損益計算書

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
包括信用購入あっせん収益		29,709
個別信用購入あっせん収益		21,653
信用保証収益		40,967
融資収益		11,625
その他の営業収益		9,218
金融収益		
受取利息	59	
受取配当金	436	
その他の金融収益	3	498
営業収益合計		113,673
営業費用		
販売費及び一般管理費		93,394
金融費用		
借入金利息	6,539	
コマーシャル・ペーパー利息	327	
その他の金融費用	1,169	8,036
営業費用合計		101,431
営業利益		12,242
営業外収益		
雑収入	133	133
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	232	
持分法による投資損失	39	
雑損失	11	284
経常利益		12,091
特別利益		
投資有価証券売却益	41	41
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	60	
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	94	155
税金等調整前当期純利益		11,977
法人税、住民税及び事業税	4,333	
法人税等調整額	74	4,408
当期純利益		7,569
親会社株主に帰属する当期純利益		7,569

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	16,138	30,511	79,287	△1,625	124,311
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△2,406		△2,406
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,569		7,569
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△5		221	216
純資産の部に直接計上された 為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当 連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	△5	5,163	217	5,375
当連結会計年度末残高	16,138	30,506	84,451	△1,407	129,687

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	6,452	△41	905	1,080	8,396	137	132,846
当連結会計年度変動額							
剰余金の配当							△2,406
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,569
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							216
純資産の部に直接計上された 為替換算調整勘定の増減			△746		△746		△746
株主資本以外の項目の当 連結会計年度変動額(純額)	△2,149	16	—	△2,093	△4,227	34	△4,192
当連結会計年度変動額合計	△2,149	16	△746	△2,093	△4,973	34	436
当連結会計年度末残高	4,302	△25	159	△1,013	3,422	172	133,282

計算書類

貸借対照表

(2016年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	3,387,329
現金及び預金	80,914
割賦売掛金	1,182,927
信用保証割賦売掛金	2,048,294
前払費用	942
繰延税金資産	2,606
関係会社短期貸付金	28,774
立替金	40,167
未収入金	9,386
その他	3,153
貸倒引当金	△9,837
固定資産	109,502
有形固定資産	18,861
建物及び構築物	8,343
減価償却累計額	△5,097
建物及び構築物（純額）	3,246
工具、器具及び備品	3,093
減価償却累計額	△2,433
工具、器具及び備品（純額）	660
土地	14,828
その他	379
減価償却累計額	△253
その他（純額）	126
無形固定資産	24,694
ソフトウェア	24,681
その他	13
投資その他の資産	65,946
投資有価証券	15,724
関係会社株式	8,785
関係会社出資金	2,684
従業員に対する長期貸付金	49
関係会社長期貸付金	29,151
固定化営業債権	1,837
長期前払費用	223
差入保証金	1,714
前払年金費用	5,403
その他	1,615
貸倒引当金	△1,242
資産合計	3,496,832

科目	金額
負債の部	
流動負債	2,898,062
支払手形	16,026
買掛金	27,505
信用保証買掛金	2,048,294
短期借入金	214,019
1年内返済予定の長期借入金	143,426
コマーシャル・ペーパー	267,000
未払金	3,176
未払費用	973
未払法人税等	1,898
預り金	54,624
前受収益	206
賞与引当金	2,408
ポイント引当金	4,102
割賦利益繰延	107,003
その他	7,398
固定負債	465,402
社債	105,000
長期借入金	353,909
繰延税金負債	2,323
利息返還損失引当金	1,255
長期預り保証金	2,817
その他	96
負債合計	3,363,465
純資産の部	
株主資本	128,909
資本金	16,138
資本剰余金	30,506
資本準備金	30,468
その他資本剰余金	37
利益剰余金	83,672
利益準備金	2,572
その他利益剰余金	
別途積立金	43,229
繰越利益剰余金	37,871
自己株式	△1,407
評価・換算差額等	4,285
その他有価証券評価差額金	4,302
繰延ヘッジ損益	△16
新株予約権	172
純資産合計	133,367
負債純資産合計	3,496,832

招集と通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

損益計算書

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
包括信用購入あっせん収益		29,725
個別信用購入あっせん収益		20,447
信用保証収益		41,532
融資収益		11,430
その他の営業収益		6,253
金融収益		
受取利息	525	
受取配当金	1,234	
その他の金融収益	6	1,766
営業収益合計		111,156
営業費用		
販売費及び一般管理費		90,520
金融費用		
借入金利息	6,485	
コマーシャル・ペーパー利息	327	
その他の金融費用	1,171	7,984
営業費用合計		98,505
営業利益		12,651
営業外収益		
雑収入	108	108
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	232	
雑損失	8	240
経常利益		12,519
特別利益		
投資有価証券売却益	41	41
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	60	
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	94	155
税引前当期純利益		12,405
法人税、住民税及び事業税	4,054	
法人税等調整額	81	4,136
当期純利益		8,269

株主資本等変動計算書

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	16,138	30,468	42	30,511	2,572	43,229	32,008	77,809
当期変動額								
剰余金の配当							△2,406	△2,406
当期純利益							8,269	8,269
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	－	△5	△5	－	－	5,863	5,863
当期末残高	16,138	30,468	37	30,506	2,572	43,229	37,871	83,672

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,625	122,833	6,452	△24	6,427	137	129,398
当期変動額							
剰余金の配当		△2,406					△2,406
当期純利益		8,269					8,269
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	221	216					216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,149	8	△2,141	34	△2,106
当期変動額合計	217	6,075	△2,149	8	△2,141	34	3,968
当期末残高	△1,407	128,909	4,302	△16	4,285	172	133,367

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2016年5月10日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 園 田 博 之 ⑨
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 猪 俣 雅 弘 ⑨

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジャックスの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2016年5月10日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 園 田 博 之 ⑧
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 猪 俣 雅 弘 ⑧

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジャックスの2015年4月1日から2016年3月31日までの第85期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、2015年4月1日から2016年3月31日までの第85期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2016年5月13日

株式会社ジャックス 監査役会

常勤監査役 占 部 昭 洋 印
常勤監査役 廣 井 隆 幸 印
社外監査役 藤 崎 三郎助 印
社外監査役 藤 村 啓 印

以 上

以 上

定時株主総会会場ご案内図

日時 2016年6月29日（水）午前10時
（受付開始：午前9時）

会場 ロワジールホテル函館3階「彩光の間」
北海道函館市若松町14番10号 電話 0138-22-0111



交通のご案内



電車でお越しの方

・JR函館駅より徒歩約1分

北海道新幹線をご利用の場合

JR新函館北斗駅で函館本線函館行き列車に乗り換え、終点JR函館駅下車（約30分）。



飛行機でお越しの方

函館空港よりお車をご利用ください。

・タクシーをご利用の場合

会場のロワジールホテル函館まで約20分。

・バスをご利用の場合

「JR函館駅前」停留所下車（約20分）。停留所から徒歩約1分。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。